

アナリスト・機関投資家向け決算説明会を開催いたしました

当社は、2021年7月16日（金）にアナリスト・機関投資家の皆様向けとして、2021年5月期決算説明会をオンラインにて開催いたしました。

〈2021年7月16日（金）16：00～17：00〉

1. 「2021年5月期通期業績サマリー」についてのご説明
(経営企画室 経理グループ グループ長 喜屋武 直哉)
2. 「2021年5月期決算詳細」についてのご説明
(経営企画室 経理グループ グループ長 喜屋武 直哉)
3. 「事業の今後（2022年5月期通期連結業績予想含む）」についてのご説明
(代表取締役社長 木地 伸雄)
4. 「SDGsへの取り組み」についてのご説明
(代表取締役社長 木地 伸雄)
5. 「企業価値向上の取り組み」についてのご説明
(代表取締役社長 木地 伸雄)
6. 質疑応答

ご説明内容に関しましては、以下に添付しております資料をご参照下さい。

※質疑応答内容は、後日改めて掲載いたします。

以上

お問い合わせ先： 神奈川県横浜市中区山下町 2 番地 産業貿易センタービル 10F 株式会社インターアクション 経営企画室 IR担当 宛 TEL 045-263-9220 メール： ir@inter-action.co.jp

株式会社インターアクション 2021年5月期（第29期）
決算説明会

2021年7月16日（金）

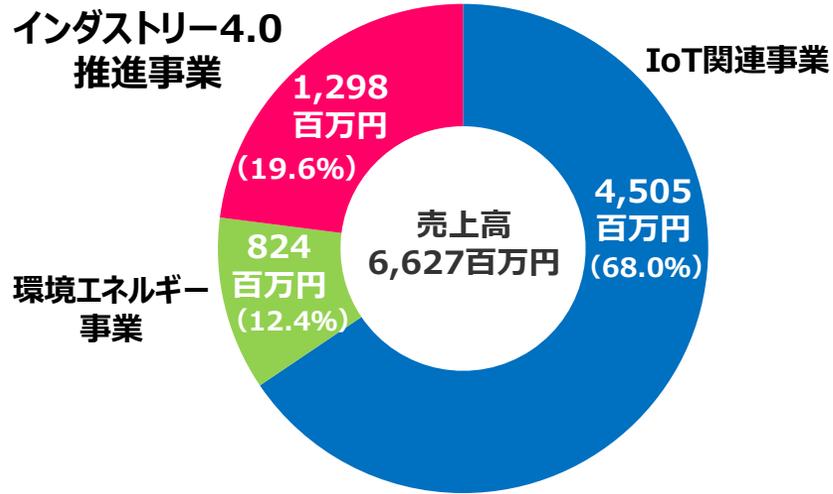


- 1. 通期業績サマリー**
- 2. 2021年5月期 決算詳細**
 - ① IoT関連事業セグメント
 - ② 環境エネルギー事業セグメント
 - ③ インダストリー4.0推進事業セグメント
 - ④ 連結貸借対照表・連結損益計算書
 - ⑤ 連結キャッシュ・フロー計算書
 - ⑥ 受注高・売上高・受注残高
- 3. 事業の今後**
- 4. SDGs への取り組み**
- 5. 企業価値向上の取り組み**

- appendix - 会社紹介 -**

1. 通期業績サマリー

1. 通期業績サマリー



(百万円)	前期	当期	前期比増減率
売上高	7,083	6,627	△6.4%
営業利益	1,555	1,751	12.6%
経常利益	1,545	1,748	13.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,004	1,159	15.4%
1株当たり当期純利益	91.94円	105.61円	-
ROE	13.2%	13.7%	-
ES	7.0%	7.5%	-

- 主に米中貿易摩擦の影響により、主要顧客の設備投資判断が慎重な時期が続いたため、前期と比較して売上高は減収となった。
- IoT関連事業セグメントにおいて比較的利益率の高い製品の販売が好調であったため、前期と比較して利益は増益となった。
- インダストリー4.0推進事業セグメントは減収減益となったが、その一因として既存製品の改良や新規製品の開発等、今後の成長に資する費用を含んでいる。当期において将来の売上につながる様々な製品開発や体制構築を推進し、その中でもFA画像処理装置は初受注を獲得した。

2. 2021年5月期 決算詳細

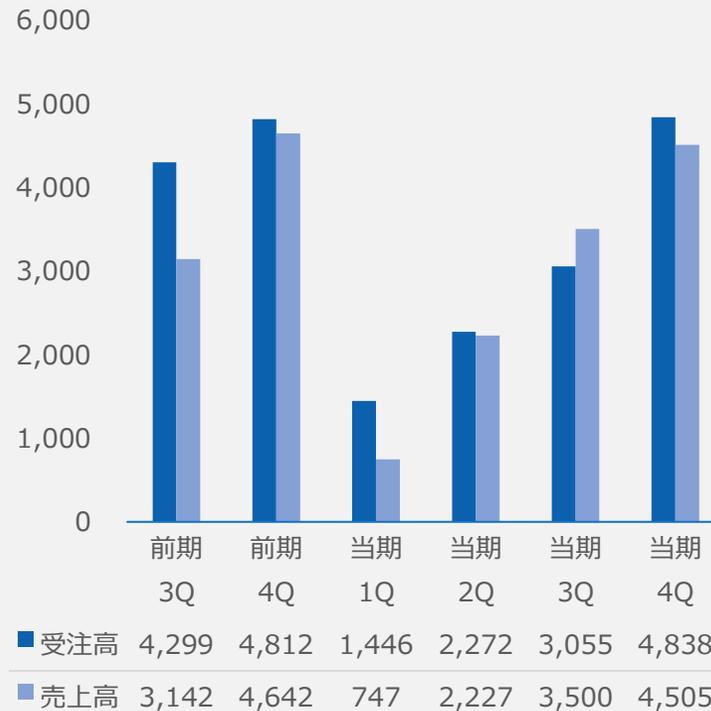
① IoT関連事業セグメント

- 米中貿易摩擦の影響により国内顧客向け光源装置の販売が減少したことで売上高は減収となったが、製品ミックスの変化により増益となった。
- 海外顧客向け光源装置及び国内顧客向け瞳モジュールの需要は好調に推移し、いずれも売上高は過去最高額となった。
- 中国の新規顧客より光源装置及び瞳モジュールを受注。中国が大きな市場となるには時間を要すると考えているが、継続的にフォローアップを行っていく。
- 海外主要顧客向け瞳モジュールについては、当期一定の進捗はあったものの、引き続き検証の段階。

受注高・売上高・受注残高推移(四半期毎)



受注高・売上高推移 (累計)



【外部環境の主な変化】

(1) 市場環境

- (±) 国内：下半期以降は投資意欲の回復が顕著
- 海外：年間を通して投資意欲が強かった
- 依然としてイメージセンサの需要は強いと考える



(2) 社会情勢

- (±) 米中貿易摩擦
- 国内では顧客側の販売戦略の見直し等により、下半期以降は影響が緩和されたと推測。
- 海外顧客においては主に中国スマートフォンメーカーの需要増加によりプラスに働いた可能性も



(3) 顧客動向

- (+) 国内顧客側での販売戦略の変化
- 下半期以降、中国顧客に向けた販売を強化。これにより瞳モジュールの需要が高まったと推測。



【内部環境の主な変化】

(1) 製品・サービス ラインアップ

- (+) 製品拡販の推進
- 新たに中国の新規顧客から瞳モジュールを受注



(2) 研究開発

- (±) 海外向け瞳モジュール
- 引き続き顧客側での検証が続く

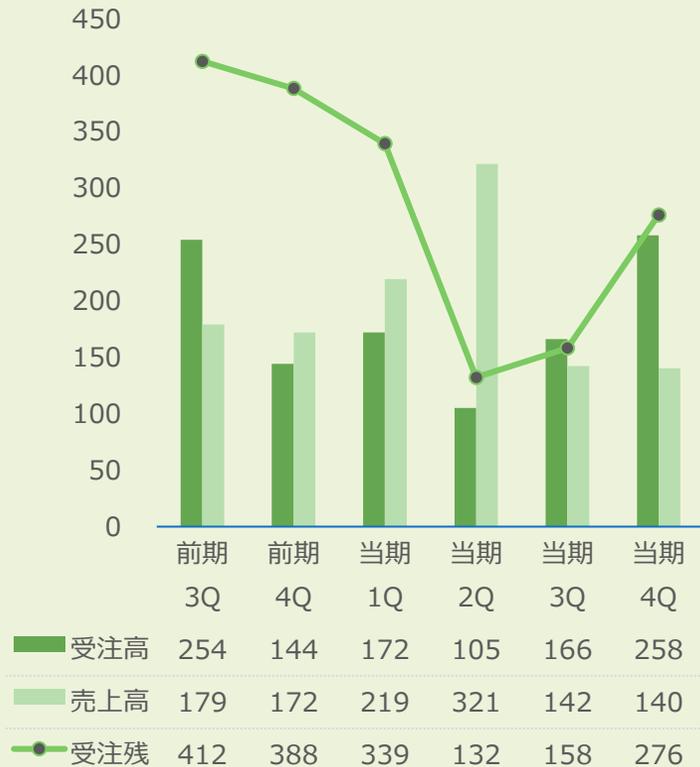


- (+) 次世代イメージセンサ向け製品の開発推進

② 環境エネルギー事業セグメント

- メンテナンス工事案件や大型改修工事案件等、比較的収益性の高い案件に注力し、前期と比較して増収増益となった。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、乾燥脱臭装置における顧客の新規設備投資意欲が消極的となり、受注高及び受注残は前期と比較して減少した。
- AEセンサーを利用した故障予測システムの開発を推進。早期の収益化を目指す。

受注高・売上高・受注残高推移(四半期毎)



受注高・売上高推移(累計)



【外部環境の主な変化】

(1) 社会情勢

- (-) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響
- 広告需要の停滞により新規設備投資へは消極的
- 本体装置の受注が少なく、受注高は減少



【内部環境の主な変化】

(1) 営業方法

- (+) メンテナンス工事案件の推進
- 既存設備の性能向上など提案。利益を重視。
- 自社製品のメンテナンスであるため競合無し



(2) 新製品開発

- (+) AEセンサーを利用した故障予測システムの開発



③ インダストリー4.0推進事業セグメント

- セグメント全体としては、新型コロナウイルス感染症の影響による各業界の不況により減収減益となった。
 - ・精密除振装置：国内一部製品の売上は好調であった一方、海外顧客向け製品の販売が伸び悩み、売上高及び受注高は減少。
 - ・歯車試験機：設備投資意欲の減少や海外顧客への営業の制限により、売上高及び受注高は減少。
 - ・FA画像処理装置：展示会や新聞へ取り上げられたことにより多くのお問い合わせ、引き合いを頂き、初受注も獲得。
- セグメント損失となったものの、その一因は既存製品の改良や新規製品の開発等、今後の成長を見据えた開発の推進によるもの。

受注高・売上高・受注残高推移(四半期毎)



受注高・売上高推移(累計)



【外部環境の主な変化】

(1) 社会情勢

- (-) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響
 - 各業界における設備投資意欲の停滞
 - 海外営業の制限



【内部環境の主な変化】

(1) 新規事業・研究開発

- (+) FA画像処理関連装置の開発推進
 - 「歯車欠陥検査装置」の初受注獲得
 - 戦略的パートナーシップによる顧客ニーズの掘り出し
- (+) 既存装置の性能改良
 - 2022年5月期下半期を目途にリリースを目指す



④ 連結貸借対照表・連結損益計算書

連結貸借対照表

(百万円)	前期	当期		前期	当期
資産			負債		
資産 計	10,005	11,564	負債 計	2,132	2,526
流動資産	8,575	10,146	流動負債	1,645	1,774
固定資産	1,430	1,418	固定負債	487	752
有形固定資産	682	668			
無形固定資産	327	272	純資産		
投資その他の資産	420	477	純資産 計	7,872	9,038
			株主資本		
			資本金	1,760	1,760
			資本剰余金	3,352	3,352
			利益剰余金	3,870	4,826
			自己株式	△1,074	△ 892
			その他の包括利益累計額	△35	△ 9
資産 合計	<u>10,005</u>	<u>11,564</u>	負債・純資産合計	<u>10,005</u>	<u>11,564</u>

連結損益計算書

(百万円)	前期	当期
実績		
売上高	7,083	6,627
売上原価	3,611	3,184
売上総利益	3,471	3,443
販売費及び一般管理費(注)	1,916	1,691
営業利益	1,555	1,751
経常利益	1,545	1,748
特別利益	0	—
特別損失	78	7
税金等調整前当期純利益	1,467	1,740
法人税、住民税及び事業税	446	629
法人税等調整額	15	△ 48
法人税等合計	462	581
当期純利益	1,004	1,159
親会社株主に帰属する当期純利益	1,004	1,159

(注)販売費及び一般管理費のうち主な費用

研究開発費	123	61
のれん償却額	52	48

⑤ 連結キャッシュ・フロー計算書

営業活動による キャッシュ・フロー

2,369 百万円

(百万円)	前期	当期
税金等調整当期純利益	1,467	1,740
売上債権の増減額 (△は増加)	215	740
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△61	52
仕入債務の増減額 (△は減少)	△49	△112
その他の増減額	407	261
小計	1,978	2,683
法人税等の支払額等	△807	△305
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,164	2,369

財務活動による キャッシュ・フロー

28 百万円

(百万円)	前期	当期
短期借入金の純増減額 (△は減少)	120	20
長期借入による収入	30	640
長期借入金の返済による支出	△337	△367
自己株式の取得による支出	△1,284	△0
自己株式の売却による収入	981	43
配当金の支払額	△199	△202
その他の増減額	△68	△105
財務活動によるキャッシュ・フロー	△758	28

投資活動による キャッシュ・フロー

△86 百万円

(百万円)	前期	当期
有形固定資産の取得による支出	△164	△106
無形固定資産の取得による支出	△14	△12
関係会社株式の取得による支出	△100	—
その他の収入・支出	3	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	△276	△86

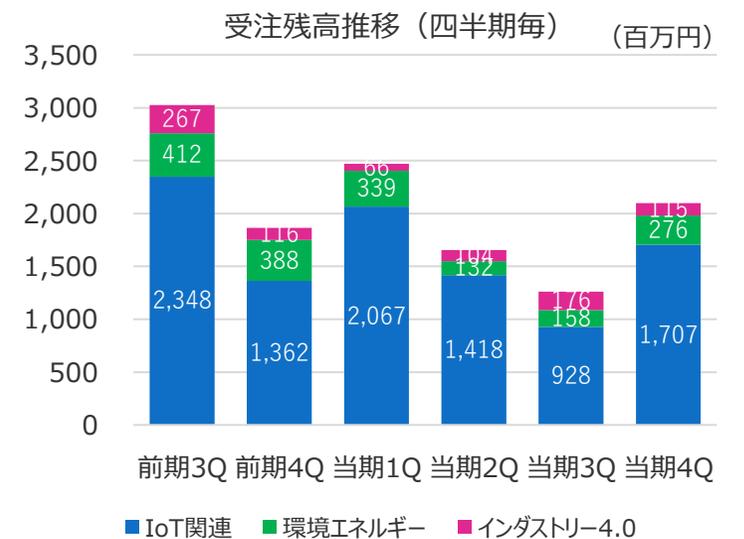
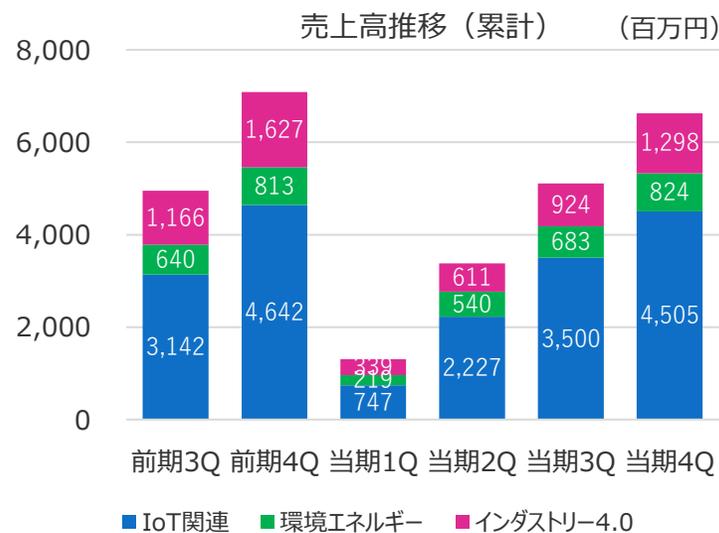
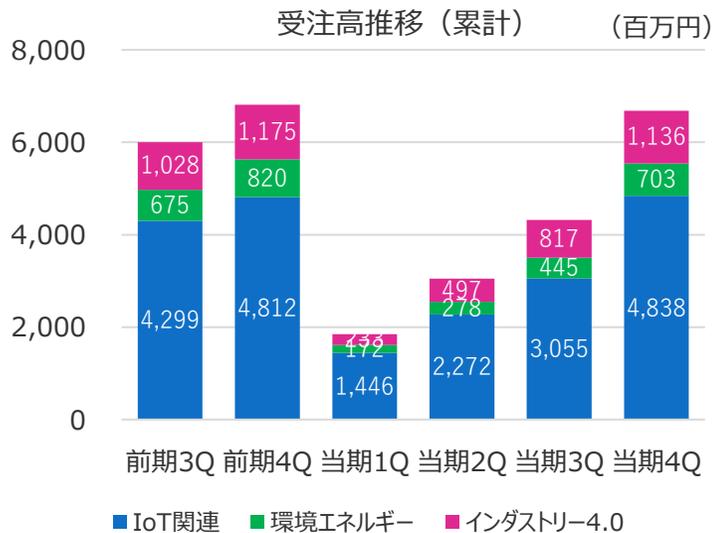
現金及び現金同等物の 期末残高

7,211 百万円

(百万円)	前期	当期
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21	26
現金及び現金同等物の増減額	107	2,337
現金及び現金同等物の期首残高	4,766	4,873
現金及び現金同等物の期末残高	4,873	7,211

⑥ 受注高・売上高・受注残高

事業セグメント (百万円)	受注高		売上高		受注残高	
	金額	前期末 増減率	金額	前期末 増減率	金額	前年同期比 増減率
IoT関連事業	4,838	0.5%	4,505	△3.0%	1,707	25.3%
環境エネルギー事業	703	△14.2%	824	1.3%	276	△28.6%
インダストリー4.0推進事業	1,136	△3.3%	1,298	△20.2%	115	△1.4%
合計	6,678	△1.9%	6,627	△6.4%	2,100	12.5%



3. 事業の今後

3つの過去最高

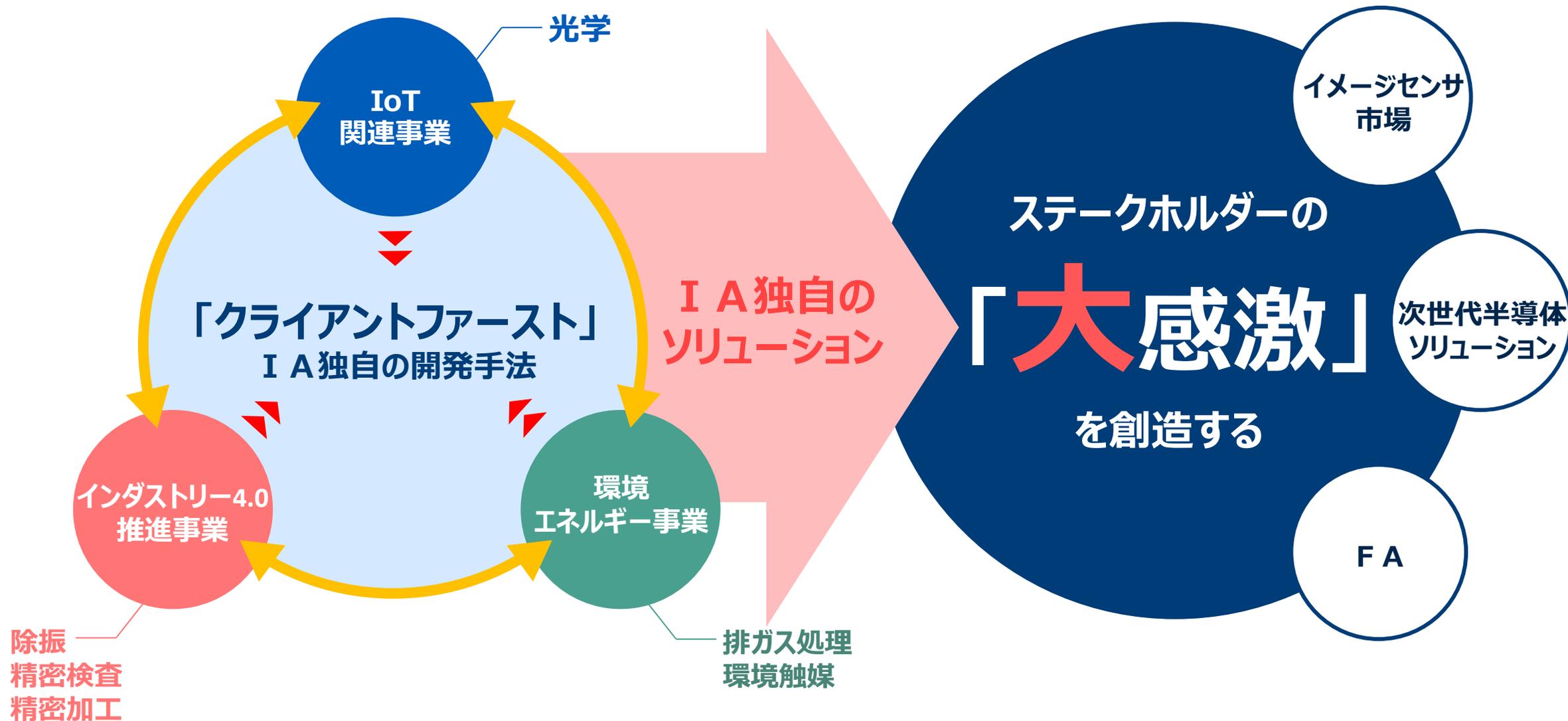
①海外顧客向け光源装置 売上高

②瞳モジュール 売上高

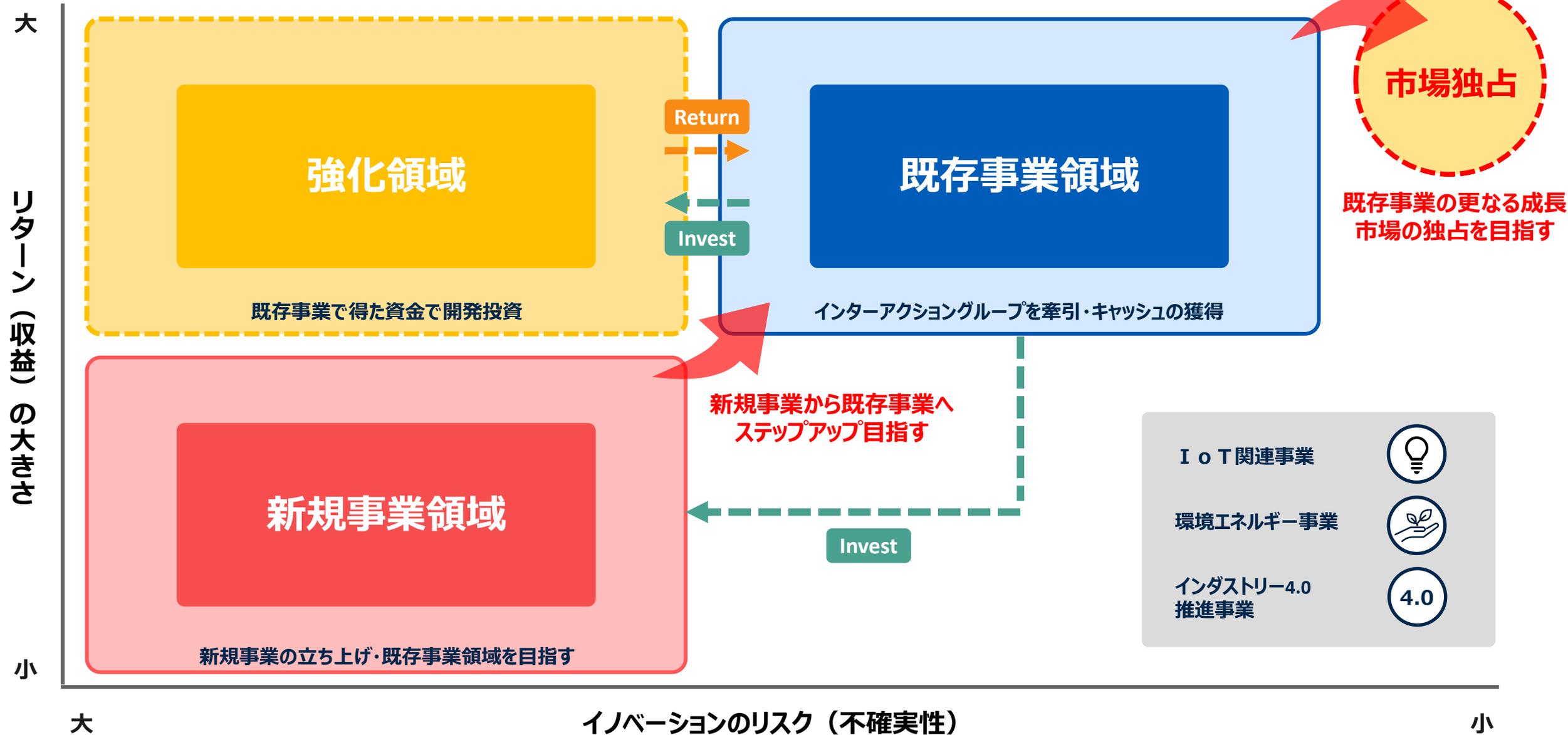
③研究開発案件数

3. 事業の今後：インターアクションのVision

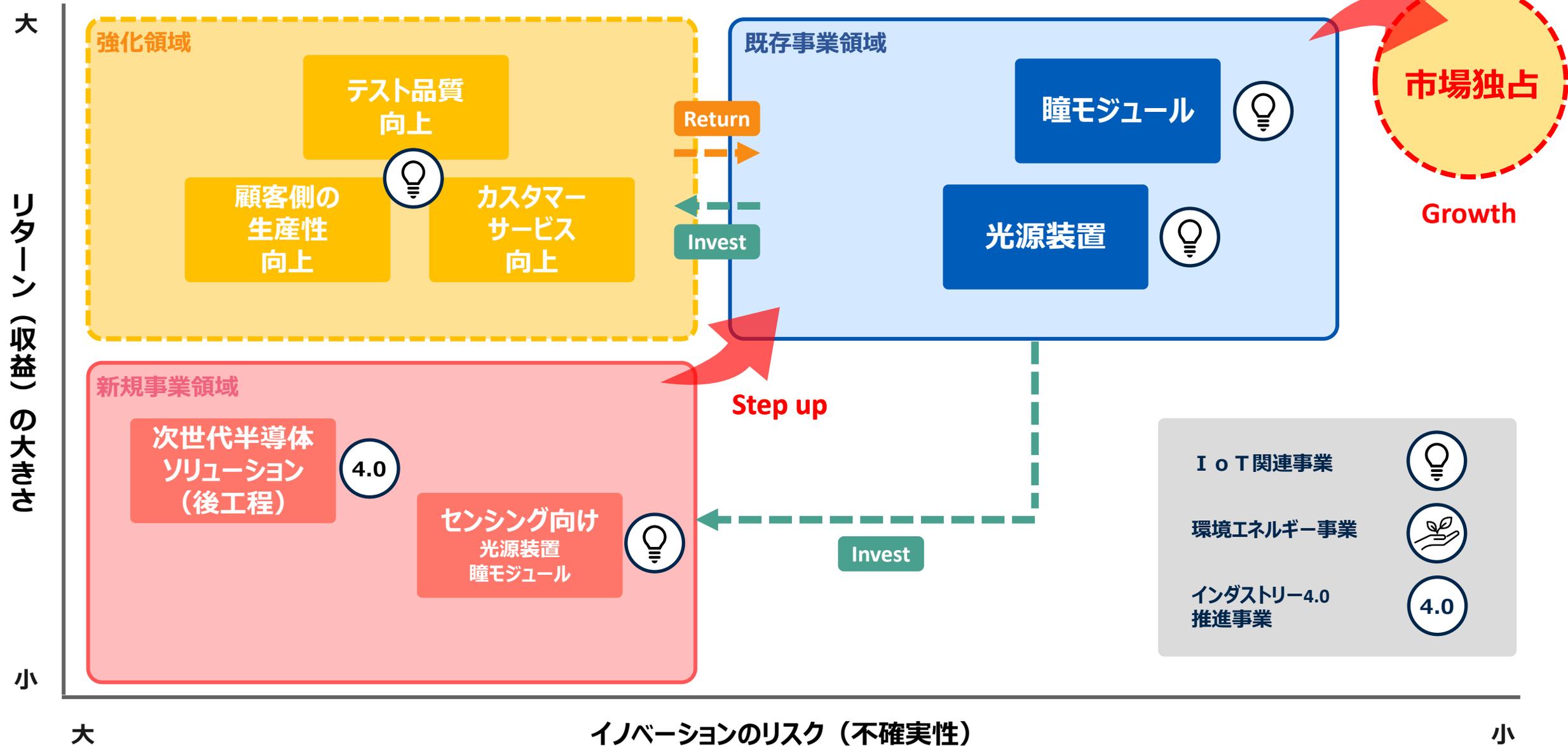
Vision



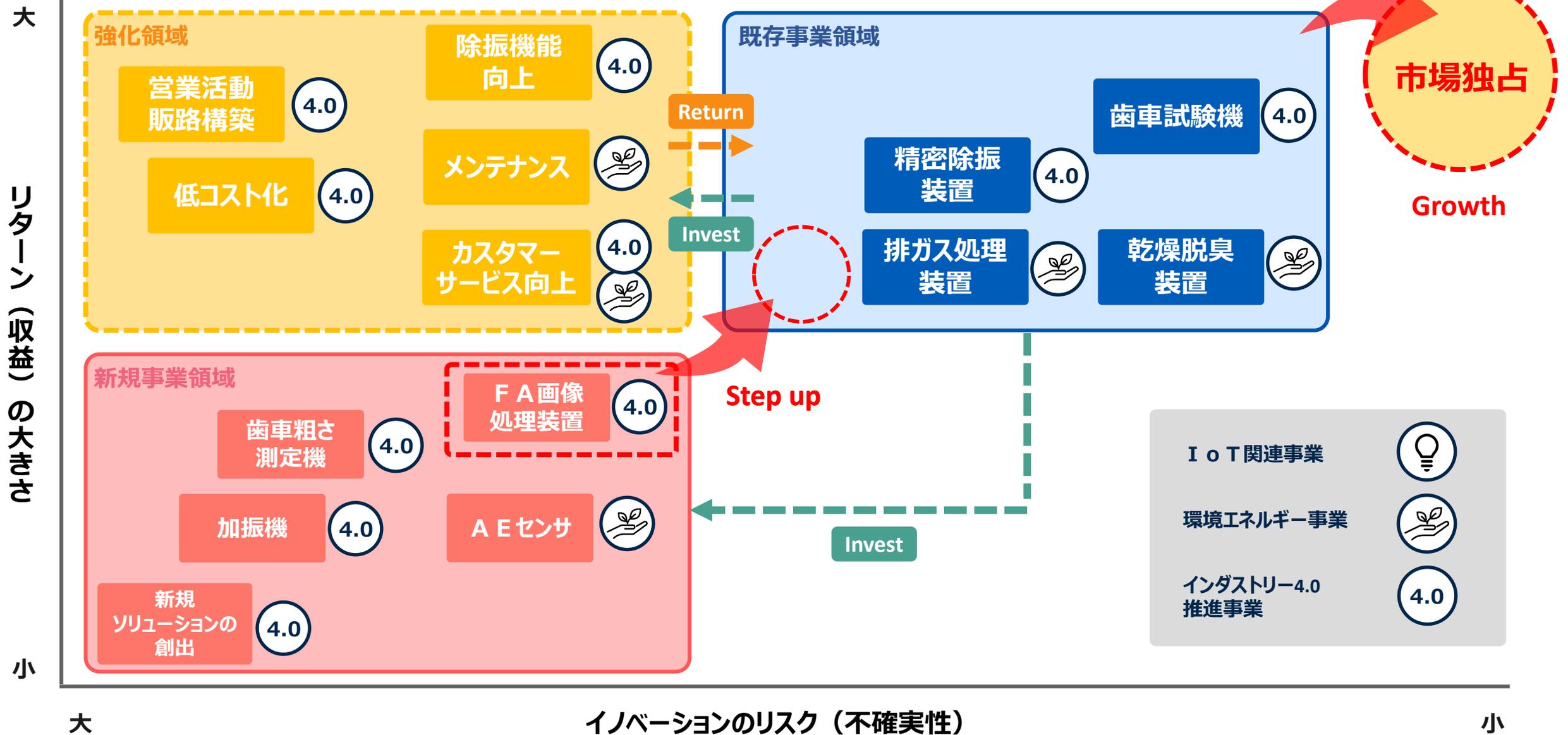
3. 事業の今後：事業・製品ポートフォリオ



3. 事業の今後：重点強化事業・製品



3. 事業の今後：その他事業・製品



3. 事業の今後：中計達成に向けたストーリー

2021年 5月期（29期）

3つの「過去最高」

- ① 光源装置 売上高（一部顧客）
- ② 瞳モジュール 売上高
- ③ 研究開発案件数

2022年 5月期（30期）

既存事業の強化
新規事業の立ち上げ



2023年 5月期（31期）

中期事業計画の達成

既存事業の需要増 + 新規事業の収益化

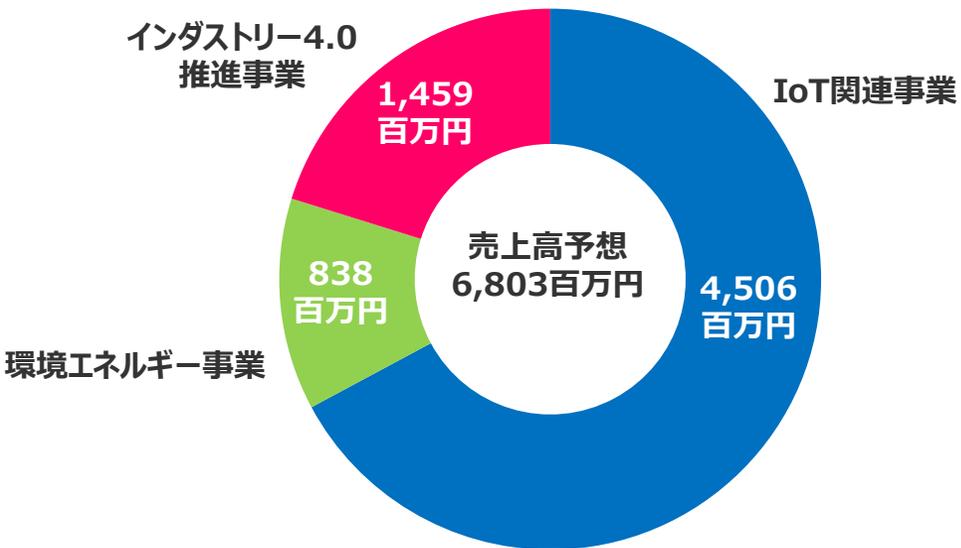
- 売上高 **100** 億円以上
- 営業利益率 **20%** 以上

顧客投資動向 予測

既存設備増強
本格投資準備

投資急増

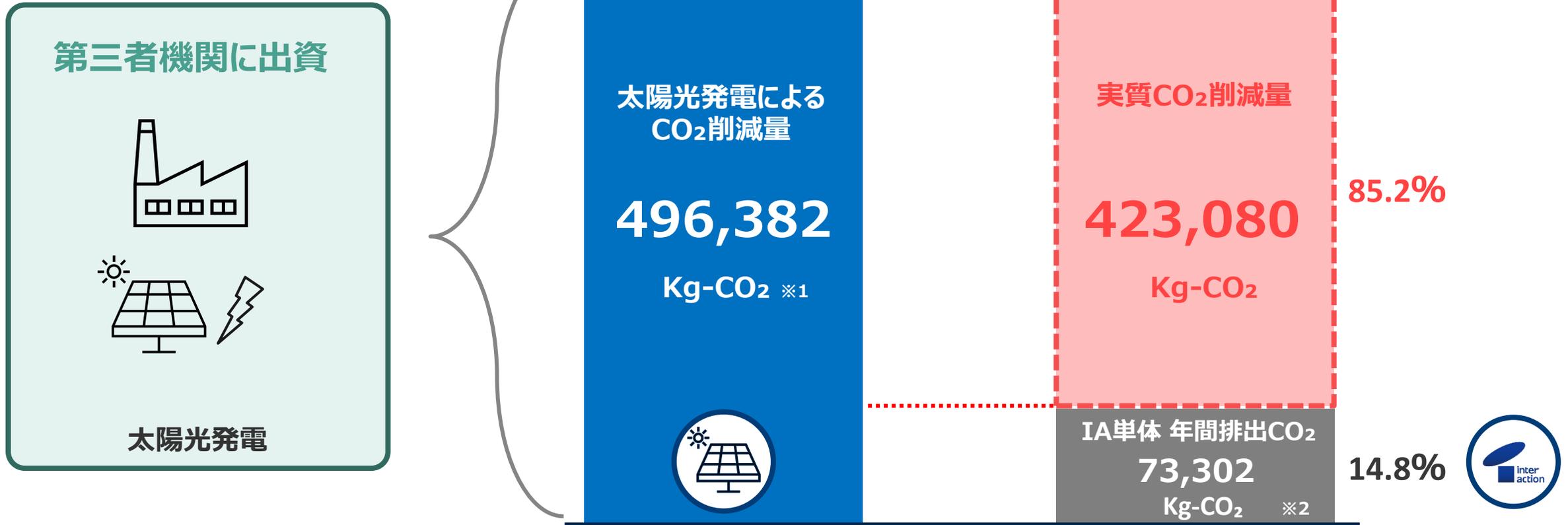
3. 事業の今後：2022年5月期 通期連結業績予想



(百万円)	2021年 5月期実績	2022年 5月期予想	前期比 増減率
売上高	6,627	6,803	2.6%
営業利益	1,751	1,871	6.8%
経常利益	1,748	1,806	3.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,159	1,189	2.6%
1株当たり当期純利益	105.61円	108.14円	—

4. SDGs への取り組み

4. SDGsへの取り組み：脱炭素社会への貢献



※1：集計期間は データ取得可能な2020年8月～2021年5月（10ヶ月分）
※2：インターアクション本社、山下町オフィスの電気使用量に基礎排出係数を掛けて算出
集計期間は データ取得可能な2020年5月～2021年4月（12ヶ月分）

5. 企業価値向上の取り組み

5. 企業価値向上の取り組み：経営指標

■ 経営指標の前期比較

	2020年5月期	2021年5月期
ROE	13.2%	13.7%
ES	7.0%	7.4%

※株主資本コスト（CAPM）：6.3%

ROEの向上

- ROEを向上するための取組み -

将来の投資に向けた
財務基盤の強化

既存製品の性能強化

自己株式の取得

光源装置・
瞳モジュールの拡販

新規事業の立ち上げ

株主資本コストの低下

- 株主資本コストの低下に資するもの -

機関投資家向け説明会
・IR面談の開催

英文ツールの提供
・会社案内
・決算短信

個人投資家向け
会社説明会の開催

自社ホームページでの
積極的なIR情報開示

配当金の増額
※29期：2円増配の
2.0円を予定

ESの向上

ROE：自己資本に対する利益率
株主資本コスト（CAPM）：株主の期待収益率
ES（エクイティ・スプレッド）：ROE－株主資本コスト

appendix - 会社紹介 -

商号	株式会社インターアクション INTER ACTION Corporation	上場市場	東京証券取引所 市場第一部
設立	1992年6月25日	証券コード	7725
代表者	代表取締役社長 木地 伸雄	事業年度	自6月1日 至 5月31日
資本金	1,760百万円	URL	http://www.inter-action.co.jp
従業員	138名 (2021年5月末時点 グループ全体)	グループ会社	株式会社エア・ガシズ・テクノス 明立精機株式会社 株式会社東京テクニカル 西安朝陽光伏科技有限公司 陝西明立精密设备有限公司 MEIRITZ KOREA CO.,LTD Taiwan Tokyo Technical Instruments Corp. TOKYO TECHNICAL INSTRUMENTS (SHANGHAI) CO.,LTD 株式会社ラステック
本社所在地	神奈川県横浜市金沢区福浦1-1 横浜金沢ハイテクセンター14階 TEL:045-788-8373 FAX:045-788-8371		
事業所	横浜市中区・熊本県合志市		

重要指標

Equity Spread
ROE

配当方針

総還元性向30%

M&A方針

成長分野・今後成長を見込める分野であること
培ってきた技術や事業のノウハウが、事業展開に活用できる分野であること
5年間の想定キャッシュ・フローをWACCで割り引いたNPVがプラスになること

メール配信サービス

インターアクショングループに関する様々な情報をメールでお届けします

当社HP「メール配信サービス」画面

http://www.inter-action.co.jp/ir/ir_mail/

もしくは下記QRコードよりご登録下さい

ご登録いただきました情報は、IRメール配信サービスのみを使用します。

個人情報の取り扱いにつきましては、当社ホームページに記載しております「個人情報保護方針」をご参照下さい

<http://www.inter-action.co.jp/privacy/>



お問い合わせ

株式会社インターアクション

経営管理部 IR担当

神奈川県横浜市中区山下町2番地 産業貿易センタービル10階

TEL : 045-263-9220

<http://www.inter-action.co.jp/inquiry/>

HPお問い合わせ画面よりお問い合わせ下さい





注意事項

本資料に記載されている情報には、将来の業績等に関する見通しが含まれております。これらの見通しは、公表時点で入手可能な情報に基づいて当社グループにより判断されたものであり、様々な潜在的なリスクや不確定要素を含んでおります。実際の業績等は、今後の事業領域を取り巻く経済状況、市場の動向等の影響を受けるものであり、記載された見通しと大きく異なる結果となることをご承知置き下さい。

本資料で提供している情報に関しては、万全を期しておりますが、その情報の正確性及び完全性を保証するものではありません。また、予告なしに内容が変更または廃止される場合がございますので、予めご了承ください。

事前の承諾なしに本資料に掲載されている内容の複製・転用等を行うことを禁止します。

